

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期累計期間	第80期 第1四半期累計期間	第79期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	9,239,176	8,575,305	36,356,963
経常利益(損失) (千円)	159,093	25,504	604,296
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	77,294	28,937	387,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	6,182,487	6,324,094	6,489,041
総資産額 (千円)	19,311,877	18,953,485	19,413,312
1株当たり四半期(当期)純利益(損失) (円)	6.29	2.35	31.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	32.0	33.4	33.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、景気の減速傾向が更に強まり、今後の内外経済の先行きは極めて不透明で、強く危惧されております。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年を下回って推移しており、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、4月に大手ゼネコンが建設工事を中断する旨を発表する等、先行きは厳しくなっております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比7.2%減の8,575百万円、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益175百万円）、経常損失は25百万円（前年同期は経常利益159百万円）、四半期純損失は28百万円（前年同期は四半期純利益77百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

##### インテリア事業

床材は1月に飲食店や店舗等の商業施設から賃貸等の住宅物件まで幅広く使える“エルワイタイル”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォーム プレミアム”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、“サーラ”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比3.4%減の7,009百万円となり、セグメント利益は前年同期比74.0%減の48百万円となりました。

##### スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、顧客企業の移転、請負工事等の延期も発生し、売上高は前年同期比21.0%減の1,565百万円となり、セグメント損失は58百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

##### 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比459百万円減の18,953百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比432百万円減の14,691百万円となりました。これは商品の増加（360百万円）等の増加要因はあるものの、受取手形及び売掛金の減少（464百万円）、現金及び預金の減少（332百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比27百万円減の4,261百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比294百万円減の12,629百万円となりました。流動負債は前事業年度末比411百万円減の11,194百万円となりました。これは主に短期借入金の減少（253百万円）、未払法人税等の減少（189百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比116百万円増の1,434百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（178百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比164百万円減の6,324百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（115百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は33.4%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,293,200	122,932	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	122,932	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	367,100	-	367,100	2.89
計	-	367,100	-	367,100	2.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,369,093	3,036,725
受取手形及び売掛金	2,467,445	2,628,391
電子記録債権	3,492,522	3,969,458
商品	2,508,484	2,868,579
未成工事支出金	70,803	112,850
その他	1,514,923	1,431,275
貸倒引当金	13,072	10,512
流動資産合計	15,124,200	14,691,769
固定資産		
有形固定資産	1,362,985	1,344,857
無形固定資産	245,529	288,794
投資その他の資産		
差入保証金	1,805,601	1,801,194
その他	982,492	929,861
貸倒引当金	107,496	102,992
投資その他の資産合計	2,680,596	2,628,063
固定資産合計	4,289,111	4,261,716
資産合計	19,413,312	18,953,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,940,180	8,810,610
電子記録債務	-	595,474
短期借入金	426,500	173,000
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	278,780	330,428
未払法人税等	239,879	50,402
賞与引当金	175,341	266,506
株主優待引当金	2,536	-
工事損失引当金	-	295
その他	951,209	838,005
流動負債合計	11,606,427	11,194,722
固定負債		
社債	105,000	60,000
長期借入金	624,840	803,742
退職給付引当金	254,787	249,658
資産除去債務	66,267	66,571
その他	266,948	254,695
固定負債合計	1,317,843	1,434,668
負債合計	12,924,270	12,629,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	770,282	655,280
自己株式	60,573	60,573
株主資本合計	6,408,002	6,293,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,039	31,093
評価・換算差額等合計	81,039	31,093
純資産合計	6,489,041	6,324,094
負債純資産合計	19,413,312	18,953,485



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,239,176	8,575,305
売上原価	6,883,322	6,286,108
売上総利益	2,355,853	2,289,196
販売費及び一般管理費	2,180,449	2,299,802
営業利益又は営業損失( )	175,403	10,605
営業外収益		
受取利息	327	313
受取配当金	510	535
不動産賃貸料	5,295	5,295
その他	1,627	1,222
営業外収益合計	7,759	7,366
営業外費用		
支払利息	3,419	3,524
手形売却損	6,870	5,802
電子記録債権売却損	7,152	6,500
不動産賃貸費用	5,028	4,991
その他	1,599	1,446
営業外費用合計	24,069	22,265
経常利益又は経常損失( )	159,093	25,504
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,827
特別利益合計	-	10,827
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	159,093	14,676
法人税、住民税及び事業税	67,634	30,477
法人税等調整額	14,165	16,216
法人税等合計	81,799	14,260
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,294	28,937

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
従業員8名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は4,610千円であります。	従業員8名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は4,134千円であります。

2 受取手形割引高

前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
382,317千円	251,330千円

3 電子記録債権割引高

前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
369,379千円	253,684千円

4 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によりますが、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	86,339千円	-千円
電子記録債権	3,287千円	-千円
支払手形	7,298千円	-千円
受取手形割引高	18,683千円	-千円
電子記録債権割引高	24,414千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	18,109千円	36,935千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	86,064	7.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	インテリア事業	スペースソ リユーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,258,512	1,980,663	9,239,176	-	9,239,176
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,577	-	3,577	3,577	-
計	7,262,089	1,980,663	9,242,753	3,577	9,239,176
セグメント利益(損失)	185,187	9,783	175,403	-	175,403

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	インテリア事業	スペースソ リユーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,009,598	1,565,706	8,575,305	-	8,575,305
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,009,598	1,565,706	8,575,305	-	8,575,305
セグメント利益(損失)	48,228	58,833	10,605	-	10,605

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)	6円29銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)(千円)	77,294	28,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失) (千円)	77,294	28,937
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,987	12,294,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

### 清陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 板垣 太榮三 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 尾関 高德 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 智喜 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第80期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。